

## 原発再稼働・核燃料サイクル推進の「エネルギー基本計画」

### (案)の撤回を求める意見書

レベル7という史上最悪の福島第一原発事故から3年が過ぎた。しかし、いまだ事故原因が解明されず、現場では汚染水が毎日400トンも増加し、度重なる高濃度汚染水漏れや、冷却一時停止など大小のトラブルが続発するなど、危機的状況が続いている。

ところが、政府はかかる非常事態が続いているにもかかわらず、「収束宣言」を撤回せず、福島第二原発の廃炉も明言していない。そればかりか、原発を「重要なベースロード電源」と位置付け、原子力規制委員会の基準に適合した場合は「再稼働を進める」ことや、核燃料サイクルについても推進を明記した中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」(案)を決定した。

原発はいったん事故を起こせば、どんなに厳重な審査をしようと人の手でコントロールできない危険があり、「未完の技術」であることが我々の目の前で証明された。事故収束と廃炉の見通しも立たず、使用済み核燃料の処分さえ出来ないというのが核エネルギーであり、原発の実相である。

今必要なことは原発の再稼働ではなく、地域の経済循環と新しい雇用を生み出す地域密着型の再生可能エネルギーの爆発的な普及への転換である。

よって、政府は原発再稼働・核燃料サイクル推進の「エネルギー基本計画」(案)を撤回し、福島原発の危機的状況の打開に全責任を持ち解決することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月19日

福島県双葉郡浪江町議会

(提出先)

衆議院議長 様

参議院議長 様

内閣総理大臣 様

内閣官房長官 様

文部科学大臣 様

経済産業大臣 様

環境大臣 様

復興大臣 様